

2. 令和8年度事業計画、収支予算関係

I. 主要事業

本年度の主な事業は、次のとおりである。

(1) 総 会

令和8年6月12日（金）

(東京都)

- 定款の変更、外部理事の報酬等、外部監事の報酬等
- 令和7年度事業報告および決算
- 令和8年度事業計画および予算
- 理事および監事選任
- 名誉会員称号の授与
- 土木学会賞および吉田研究奨励賞の授与等
- 特別講演

(2) 理事会

4月末日までに 理事および監事改選（総会の当日から就任）
年7回開催 会務決定

(3) 正副会長会議

隨時開催

(4) 次期会長候補者選考会議

年1回開催

(5) 運営会議・予算会議・部門会議

随時開催 理事会、各部門・技術推進機構の諮問事項を審議

(6) 技術推進機構運営会議

随時開催 技術推進機構の運営を審議

(7) 全国大会

(北海道)

北海道支部の協力のもとに、次の要領で全国大会を実施する。

期 日：令和7年8月31日～4日（5日間）

場 所：北海学園大学 豊平キャンパス、北海商科大学、札幌市教育文化会館

内 容：○第81回年次学術講演会 ○特別講演会 ○全体討論会 ○研究討論会等

(8) 支部長会議

年1回開催

(9) 支部幹事長・事務局合同連絡会議

年1回開催

(10) 各種委員会等

【企画部門】

1) 企画委員会

1. JSCE2025 プロジェクト「土木 ICT/DX 教育の実展開を通じた教育・人材育成プロジェクト」を推進する
2. 委員会の本来のミッションである「学会事業の長期的・総合的な視点からの企画立案と提言」に立ち帰り、JSCE2025 を踏まえつつ、学会の諸課題を検討する
3. 学生小委員会での学生自身による「学生同士のつながりを広げる場づくり」「学生による主体的な学びの拡大」の活動を通じ、学会への学生の主体的な参画を図る

2) 論説委員会

1. 「論説・オピニオン」を、様々な媒体を通じて会員ならびに広く社会に対し発信する。

3) 2026年度会長特別委員会

1. JSCE2025 で示された「土木学会の運営のあり方」に関する課題を受け止め、必要な見直しの具体化を検討する

4) 2025年度会長特別委員会・2025年度会長特別活動フォローアップ

1. 「カーボンニュートラルでレジリエントな社会づくりプロジェクト」提言の公表
2. 提言書のフォローアップを実施する

【コミュニケーション部門】

5) 土木広報戦略会議

1. 「土木広報アクションプラン」の見直しと推進、他団体との連携強化および協力体制の構築を推進、「土木の日」および「くらしと土木の週間」を主催する。

6) 土木広報センター

土木広報戦略の検討・立案を行うほか、以下の具体的な活動に取り組む。

1. 土木界各組織・団体が行う広報活動、全国各地で行われる土木関係行事、マスコミ報道等の情報集約および情報発信、土木学会Facebook・Instagramの運営、学会サイト群の運営支援、報道機関懇談会の運営、「ドボクのラジオ」の企画・運営、学会独自メディア「土木学会tv」の企画・運営・配信、他団体との協力体制を構築するためのプラットフォームを整備することで学校と現場との見学マッチング、Web情報誌「from DOBOKU」の企画・運営・配信等を実施する。
2. 土木偉人に関する出版・映像企画等の支援、土木偉人かるたの普及、全国土木弁論大会の企画・運営等を実施する。
3. 市民交流のイベントとして、土木コレクション、「土木の日」本部行事、オープンキャンパス土木学会等の企画・運営を実施する。
4. 動画によるインフラに係わる正確な情報の提供および解説を行う。
5. 「ポケドボ」カードゲームの発展や、高等専門学校/大学とのコラボを実施する。SNSやYouTubeを活用し若手技術者が考える土木の魅力を発信する。現場見学やインフラツーリズム、その他のイベントを実施する。
6. インフラパートナー制度の運営を行う。

7) 土木学会誌編集委員会

土木技術者の教養誌としての「土木学会誌」を第111巻第4号（2026年4月号）から第112巻第3号（2027年3月号）まで、月刊12冊を企画・編集・発行する。土木事業に携わる技術者・研究者、さらには市民の喜びや苦悩などを伝えるとともに、土木業界外からの意見にも耳を傾けた上で、土木の総合性、土木の歴史や土木技術の最新動向、現状の課題や将来展望に関わる時宜を得た企画を通じて、魅力的な会誌編集に取り組む。

【国際部門】

8) 国際センター

国際部門は、①国際ネットワークの拡充と国際協働の推進、②国内外への情報発信、③人材育成と国内の国際化支援、④産官学が集まる共通課題解決の場の提供の4つを主要活動項目として、国際センターを中心に学术交流基金管理委員会、ACECC 担当委員会とともに活動を行っている。国際センターの設置から13年を経て活動が多岐にわたり、一定の目的を達成した活動もあることを踏まえ、国際センターのミッションを再定義し、「国際的な人材の育成」を活動の基軸にして体制を刷新する。具体的には、これまで6つのグループ（情報Gr、国際交流Gr、教育Gr、プロジェクトGr、留学生Gr、外国人技術者Gr）で行ってきた活動を抜本的に見直し、企画・戦略Gr、国際交流・国際協力Gr、国際

プロジェクト・国際人材育成 Gr、留学生・外国人技術者 Gr の 4 グループに再編し、既存の活動で継続すべき活動とともに新たなミッションの達成に向けて活動を推進する。

国際センター主要活動

- ・「国際センター通信」（和英）の発行他、HP、SNS、学会誌にて情報発信。
- ・JSCE-CCES（中国）ジョイントシンポジウム、JSCE-CICHE（台湾）ジョイントワークショップ、米国他海外協定学協会との技術交流、海外分会連携活動の企画運営、全国大会国際関連特別講演会、調査研究委員会との情報共有・連携活動
- ・「インターナショナルサマーシンポジウム・グローバルシビルエンジニアワークショップ」、留学生対象企業説明会・現場見学会の企画運営、留学生ネットワーク構築他。
- ・「世界で活躍する日本の土木技術者シリーズシンポジウム」、インフラ国際アーカイブス構築と管理。
- ・外国人技術者サポートガイド（土木専門用語集、ライフワークバランスに関する情報、日常生活・オフィスマナー集等）作成・発信。留学生サロン、「Host Senpai」、「日本語サロン」、勉強会等の企画運営、留学生対象インターシップ、外国人技術者対象土木技術者資格制度の対応策の提案等。

9) 学術交流基金管理委員会

「公益信託土木学会学術交流基金」の有意義な活用を踏まえ、国際センターと連携し「二国間／多国間技術・学術交流支援事業」、「スタディ・ツアー・グラント」、「海外拠点形成・活性化事業」、「一般公募 JS/IS」のカテゴリーにて、以下の事業に助成金を交付する。

- ・「JSCE Japan-Turkey Joint Seminar on the Lessons learned from the 2023 Kahramanmaraş Earthquake」（地震工学委員会、JSCE トルコ分会）
- ・ACECC TC21（防災）
- ・ACECC TC30（Digital Technologies for Smart Construction）
- ・「第8回 JSCE-CICHE ジョイントワークショップ」（R8. 11月）
- ・「第11回世界水フォーラムにおける流域総合水管理に関する日本と海外との交流セッション」
- ・Study Tour Grant
- ・全国大会国際関連特別講演会

10) アジア土木学会連合協議会担当委員会

引き続きACECC運営を検討する戦略企画委員会（Strategic Planning Committee）に積極的に関与するとともに、理事会（Executive Committee Meeting：ECM）、技術委員会（Technical Committee：TC）やFuture Leaders Forumにメンバーを派遣しACECCの活動を支援する。2026年4月、ネパールにて開催されるACECC ECMにメンバーを派遣する。

【教育企画部門】

11) 教育企画・人材育成委員会

1. オンラインの活用による土木教育の発展についての議論
2. 卒業研究・修士研究で得られる、企業が求める能力についての検討
3. 土木教育賞表彰の継続実施、他委員会との連携活動の有効・持続性向上の検討、高専・専門学校による土木教育に関する共同研究の検討
4. 夏期講習会の開催、高校土木系学科の定員割れ等の現状調査
5. 小・中学校の総合学習/地域イベントを通じた児童生徒たちへの道路・建設部門への興味・理解の推進
6. 現シニア世代・次世代シニア世代の課題把握と対策検討、未来に向けた記録作りの継続実施
7. 土木と学校教育フォーラムの開催
8. 社会・高等教育機関・高校生の3者一体となった土木教育のいつ保証に向けた調査実施
9. 2級土木技術検定を通じた土木技術者の質保証
10. 土木学会論文集 Vol. 82 発行支援、論文賞・論文奨励賞候補の推薦

12) DEI 委員会

多様な人材が幅広く活躍することによる、よりよい社会基盤整備を行う土木界の実現をめざし、以下の活動を行う。

1. 「DEI 行動宣言」の周知・実行の推進
2. 活動や成果を通じたDEI 推進の周知・啓発

3. 情報の収集、集積、発信と広報活動
4. 学会内及び外部機関との連携・協力

【社会支援部門】

13) 司法支援特別委員会

最高裁判所からの要請に応え、土木関連分野の民事訴訟における鑑定人候補者、調停委員候補者、ならびに専門委員候補者の推薦等を行う。

14) 減災・防災委員会

安全かつ自律的で持続的な自然災害に強いしなやかな国土を創出するための諸課題の研究、調査を行う。

15) インフラメンテナンス総合委員会

インフラの維持管理・更新・マネジメントに関する調査研究を行うとともに、国内および国外の関係学協会との研究連絡を行う。

16) 豪雨対策総合検討会

頻発化する豪雨災害に対応する対策を継続的かつ総合的に検討する。

17) 地盤の課題と可能性に関する総合検討会

他分野・異分野と連携し、地盤の問題と可能性について俯瞰的に検討する。

【調査研究部門】

18) 研究企画委員会

各分野の横断的組織として、調査研究部門会議の諮問に対応するとともに、調査研究部門における諸課題を検討し、委員会活動をより活性化させる。また、土木学会の特質を活かした調査研究活動の推進を図る。

19) コンクリート委員会

コンクリート工学に関する調査研究を行うとともに、『コンクリート標準示方書』の改訂について、調査研究を進める。また、各小委員会の研究成果を基にした書籍の発刊や講習会等を開催する。

20) 水工学委員会

各部会、各小委員会、WG 等において調査研究を行うほか、「水工学講演会」、「水工学に関する夏期研修会」、「河川技術に関するシンポジウム」、「水シンポジウム」、「水工学オンライン連続講演会」を開催し、「土木学会論文集特集号（水工学）」、「水工学に関する夏期研修会講義集」および「河川技術論文集」を編集する。また、水理公式集、水理実験指導書の改訂作業を進める。

21) 構造工学委員会

構造工学に関する調査研究を行うほか、研究小委員会等の主催による「講習会」「セミナー」等を開催する。また、日本学術会議主催「構造工学シンポジウム」の開催に協力する。

22) 鋼構造委員会

鋼構造工学に関する調査研究・基準類の整備を行うほか、海外関連学協会との交流を実施、鋼構造と橋に関するシンポジウム、鋼構造基礎講座、鋼構造技術継承講演会、各小委員会の研究成果を基にした講習会等を開催する。

23) 海岸工学委員会

沿岸域研究の他学会との連携推進、広報活動、国際ネットワークの維持拡大、波動モデル研究、地震・津波複合災害研究の推進、水理模型実験における地盤材料の取扱方法に関する研究、地域研究活性化等において活動を行うほか、「海岸工学講演会」、「水工学に関する夏期研修会」を開催し、「土木学会論文集特集号（海岸工学）」、「水工学に関する夏期研修会講義集」を編集する。また、英文論文集「COASTAL ENGINEERING JOURNAL」を編集する。

24) 地震工学委員会

地震工学に関する個別あるいは分野横断的な調査研究を行うとともに、国内外で地震が発生した場合には、学会内の関連組織や他の関係機関との調整を図り速やかに被害調査にあたる。また、共通小委員会によって、土木構造物の耐震基準に関する包括的な検討を進めるとともに、講演会や講習会を通じ地震防災に係わる普及活動を実施する。研究小委員会によって、地震工学分野の時機を得た個別テーマについて研究推進を図る。さらに、地震工学研究発表会を開催し、土木学会論文集特集号（地震工学）を編集する。

25) 原子力土木委員会

原子力施設に係わる土木技術に関する課題の調査・研究を行う。なお、「リスクコミュニケーション小委員会」、「規格情報小委員会」、受託研究の対応をする小委員会を設置し、活動・研究を行う。公開講演会を実施する。

26) トンネル工学委員会

トンネル工学に関する調査研究を行うほか、『トンネル標準示方書（シールド工法編、開削工法編、山岳工法編）』の今後について検討を行う。また、『土木学会論文集特集号（トンネル工学）』、『トンネル工学報告集』の発刊と、それにあわせて「トンネル工学研究発表会」を開催する。「トンネル工学セミナー」、「トンネル技術講演会」および「トンネル・ライブラリー講習会」を実施する。

27) 環境工学委員会

環境工学に関する調査研究を行うほか、「環境工学研究フォーラム」を開催し、「土木学会論文集特集号（環境工学）」および「環境工学研究フォーラム講演集」を編集する。

28) 環境システム委員会

人および人の生活する社会との関連のもとでシステムとして環境をとらえた調査研究を行うほか、「環境システム研究論文発表会」を開催して「土木学会論文集特集号（環境システム）」（全文審査）および「環境システム研究論文発表会講演集」（アブストラクト審査）を発刊する。また、「環境システムシンポジウム」等を開催する。

29) 岩盤力学委員会

岩盤力学に関する調査研究を行うほか、「岩盤力学シンポジウム」を開催する。また、年数回の岩盤力学イブニングセミナーや研究小委員会等の成果による「研究報告会」等を開催する。

30) 海洋開発委員会

他分野を含む外部団体、海外機関と海洋開発分野において連携を図りプロジェクト提案・技術イノベーションの推進を図る。「海洋開発シンポジウム」を開催し、「土木学会論文集特集号（海洋開発）」を編集・発刊する。

31) 土木情報学委員会

土木情報学に関する調査研究を行うほか、各小委員会活動に関連した講習会等を開催する。「第51回土木情報学シンポジウム」を開催するとともに、「土木学会論文集特集号（土木情報学）Vol. 82(2026) No. 22」を編集する。

32) エネルギー委員会

エネルギーに関する新技術、環境技術、低レベル放射性廃棄物・汚染廃棄物対策、スマートシェアシティについて調査研究を行う。

33) 建設技術研究委員会

建設技術に関する調査・研究、最新技術の紹介・普及、国内外の技術者との交流の他、土木の魅力を伝える活動など幅広い研究テーマで活動している。委員はすべて建設会社を母体としており、その特性を生かして「土木建設技術発表会」等を開催し、建設技術・土木技術の発展に寄与する。

34) 建設用ロボット委員会

建設分野における情報化・自動化・ロボット化に関する調査研究を行い、建設システムの高度化を図り、もって新たな社会基盤整備に寄与することを目的に活動する。講習会、見学会等を開催するとともに、関連学協会との連携による「建設ロボットシンポジウム」、「建設技術フォーラム」、「異分野技術者との交流会」等を企画、共同主催する。

35) 地盤工学委員会

地盤工学に関する調査研究を行うほか、各研究小委員会における研究成果をまとめた書籍の出版企画、「地盤工学セミナー」や「河川堤防技術シンポジウム」等の開催を行うとともに、関連学協会との共催事業の企画など連携を強化する。

36) 土木計画学研究委員会

土木計画学に関する調査研究を通じて、土木計画や公共政策に関する科学的知見の蓄積を行う。また「セミナー」、「シンポジウム」、「講習会」、「研究発表会」等を開催し、土木計画学に関する知見の普及を行う。

37) 土木史委員会

土木史に関する基礎資料の収集ならびに調査研究を行うほか、関連する他の分野・学協会との情報交換、国際交流を積極的に推進するとともに、「研究発表会」および必要に応じて「見学会」、「シンポジウム」を開催する。また、土木遺産の意義を再考し、今後の社会づくりに対する指針をそこに見出すとともに、その具体的な反映手法を議論する場として「土木史サロン」を開催する。

38) 建設マネジメント委員会

建設に係わるマネジメント技術の開発・整備と科学的体系化を目標に調査研究を行うほか、「研究発表・討論会」

および「シンポジウム」、「講習会」の開催、論文集や講演集の発刊、各研究小委員会での研究報告書等の取りまとめを行う。

39) コンサルタント委員会

産学官の会員で構成する小委員会活動を通じ、これからの社会におけるコンサルティング・サービスのあり方と必要な技術（市民との交流機会創出、合意形成、地方創生、外国人技術者の活動の場の創出等）について調査研究を行う。関連団体との連携も強く、「土木技術者実践論文集」の研究発表会に加え、市民との交流、外国人技術者の交流等を目的とするイベントを開催する。

40) 安全問題研究委員会

「安全工学」、「BCP(事業継続計画)」、「労働災害」、「土木工学に関連した事故・災害の諸問題」等、土木に関する安全問題について調査研究を行う。また、「安全問題討論会」を開催し、土木学会論文集(安全問題)特集号を編集するとともに日本学術会議主催「安全工学シンポジウム」を共催する。

41) 応用力学委員会

応用力学に関する調査研究を行うほか、「応用力学シンポジウム」、「応用力学講演会」、および各支部において「応用力学フォーラム」を開催し、活動の成果を一般会員に還元する。「土木学会論文集特集号（応用力学）」を編集する。

42) 地下空間研究委員会

地下空間利用における人間中心の視点に立ち、安全・安心・快適な地下空間づくりを目指すべく、土木工学のみならず都市計画、建築、法律、医学、心理学、福祉、芸術の分野も包括しつつ“地下空間学”の創造をめざす研究活動を行うほか、地下空間シンポジウム、現場見学会、夏休み親子見学会、出前授業などを開催する。

43) 地球環境委員会

各委員会と連携を取りつつ地球環境に関する横断的な研究・提言等を行うほか、「地球環境シンポジウム」を開催し、「土木学会論文集特集号（地球環境）」および「地球環境シンポジウム講演集」を発行する。また、ニューズレターの発行を行う。

44) 景観・デザイン委員会

景観・デザインに関する調査研究を行うほか、「景観デザイン研究発表会」の開催、「景観政策に関する提言」の実施、および「土木学会デザイン賞」の選定を行う。

45) 舗装工学委員会

舗装工学に関する調査研究を行うほか、「舗装工学講演会」、舗装工学ライブラリーの発刊と、それをテキストとした講習会を開催する。

46) 複合構造委員会

複合構造に関する調査研究、設計・施工・維持管理関係基準の策定、および国内外の複合構造の情報収集と発信等を行うと共に、研究成果の報告・普及のため、書籍を刊行する。また、隔年で「FRP 複合構造・橋梁に関するシンポジウム」、「複合・合成構造の活用に関するシンポジウム」を共催する。論文集特集号（複合構造）の編集を行う。

47) 木材工学委員会

土木分野における木材利用に関する調査、研究、振興、情報交換ならびに他学協会との研究連絡を行い、学術、技術の進展、ならびに、学会内外への提言、成果の公表、関連諸分野の総合化に寄与する。また、木材工学研究発表会、木材利用シンポジウム、部門セッションを開催する。また、サイエンスアゴラへの出展を通じて土木および土木分野での木材利用の普及を行う。

48) 土木学会論文集編集委員会

和文論文集は、「土木学会論文集 (Japanese Journal of JSCE)」Vol. 82 (2026. 4～2026. 12) と Vol. 83 (2027. 1～2027. 3)、英文論文集は、「Journal of JSCE (土木学会英文論文集)」Vol. 14 (2026) と Vol. 15 (2027)、英文特集号用ジャーナル「Journal of JSCE Special Publication」(2026, 2027) の編集および発行を行う。また、「Journal of JSCE (土木学会英文論文集)」のジャーナルインデックス化、ジャーナルインパクトファクター (JIF) 取得を目指し、国際標準に準拠する編集運営体制の見直し、運用整備の検討を実施する。

【出版部門】

49) 出版委員会

出版部門では、新刊・既刊図書の販売、およびその管理を行う。世界的な社会経済問題による燃料および原材料

価格の高騰が続いており、国内では物流の2024年問題以降の輸送力の低下とコスト上昇が続き、出版界における環境は依然困難な状況にあるが、出版物の適切な発行・管理を行う。

2026年度は、24点の新刊図書を発行する。発行部数、定価については、出版委員会において引続き検討する。

予定刊行物として『トンネル標準示方書』、コンクリートライブラリー、トンネルライブラリー、鋼構造シリーズ、舗装工学ライブラリーなどの発刊が予定されていることから、その販売に注力する。

2027・2028年度には『コンクリート標準示方書』の発刊が予定されていることから、そのサポートに努める。

既刊、試験器などについては、継続してその販売活動に努める。

土木広報センター等と連携し、土木広報に繋がる既存の刊行物、新刊企画のPRについても検討し、編集担当委員会への提案も行っていく。

50) 土木製図基準改訂小委員会

「土木製図基準 2009年改訂版」のアフターケアを行う。

平成22年度に改正した「JIS A 0101 土木製図」のアフターケアを行う。

土木製図に関するISO規格、JIS規格の改正に関する対応を行う。

51) 測量実習指導書編集小委員会

「測量実習指導書 2007年版」のアフターケアを行う。

【情報資料部門】

52) 土木図書館委員会

1. 土木学会の図書館としての特色ある図書・資料・図面等の積極的な調査・収集・保存・公開・DB化・アーカイブ化を進める。
2. 学術論文公開事業の維持・拡充をはかる。
3. アーカイブスとミュージアムを両輪とした新たな学術情報拠点となることを目指して平成28年8月にオープンしたオンライン土木博物館「ドボ博」を、さらに展開し継続した運用を行っていく。
4. 東日本大震災アーカイブサイトの運用サポートを行う。
5. 土木人物調査小委員会を設置し、「土木と100人」シリーズの続編の作成を念頭におきながら、土木人物調査を行う。
6. 図面資料研究小委員会において、土木研究所所蔵橋梁図面のデジタル化を行う。

53) 土木技術映像委員会

1. 映像作品の収集・選定審査・公開に務め、上映会（イブニングシアター、市民上映会）を継続実施する。
2. 映像作品の教育場面での活用、HPでの動画コンテンツ提供について、検討・実施を進める。
3. 国内外の貴重な映像資料の発掘調査・デジタル化を推進し、映像書誌DBの拡充・利用推進を図る。
4. 震災アーカイブサイトの運用サポートを行う。

【総務部門】

54) 表彰委員会

功績賞および技術賞の受賞候補を選考するほか、環境賞、研究業績賞、論文賞、論文奨励賞、吉田賞、田中賞、技術開発賞、出版文化賞、国際貢献賞、国際活動奨励賞、および技術功労賞の各賞選考委員会の上申を受けて必要に応じて各賞間の調整を行い、土木学会賞受賞候補を決定する。

- ① 環境賞選考委員会
- ② 論文賞選考委員会
- ③ 吉田賞選考委員会
- ④ 田中賞選考委員会
- ⑤ 技術開発賞選考委員会
- ⑥ 出版文化賞選考委員会
- ⑦ 国際貢献賞選考委員会
- ⑧ 技術功労賞選考委員会

55) 土木学会選奨土木遺産委員会

選奨土木遺産の選考を行う。

56) 役員候補者選考委員会

土木学会役員候補者の選考を行う。

57) 名誉会員候補者選考委員会

名誉会員候補者の選考を行う。

58) 倫理・社会規範委員会

Professional（知的職業者）である土木学会会員の、倫理・社会規範にかかわる問題に対して、学会としての行動原理を明確化し、制度・システムに関わる実践として、学会内外への発信や、教育・啓発活動を行う。また、改定された「土木技術者の倫理規定」について、広く周知活動を行うとともに、解説用副読本の編纂を行う。

59) 全国大会委員会

全国大会の企画、推進を行うとともに、全国大会改善方策の検討を行う。年講プログラム編成を行う。

【会員・支部部門】

60) フェロー審査委員会

フェロー会員申請者の審査を行い、候補者の選考を行う。

【技術推進機構】

61) 継続学習委員会

土木技術者の自己の資質向上に繋げることを目的として、他部門とも連携し、CPD 制度が土木技術者にとってより有益な制度となるよう、教育形態、単位の見直し等、改善を図る。

CPD システムを活用し、制度利用者の利便性向上と制度の円滑な運用を図るとともに、利用者の要望や運用上の課題等を把握し、システム等への反映、改善により、サービス向上に努める。プログラム認定システムと CPD システムへの連動に取り組む。

継続学習の機会拡充および次世代技術者の育成を図るため、外部プラットフォームの活用、オンライン講座及び e ラーニング講座の提供と活用を推進する。土木学会 CPD プログラムの認定ならびに情報発信を積極的に行う。調査研究部門等他部門や各支部と協力し、地方でのプログラム提供拡大を図る。建設系 CPD 協議会での活動を通して、関連学協会との連携を深め、土木技術者の CPD 支援の環境作りを図る。

62) 土木学会土木技術者資格委員会

土木学会認定土木技術者資格（「特別上級土木技術者」「上級土木技術者（コース A、コース B）」「1級土木技術者（コース A、コース B）」「2級土木技術者」）について審査を実施する。なお、土木技術検定試験（兼土木学会認定2級土木技術者資格審査）では、英語での試験を実施する。

土木技術者資格がより広く社会に認知されるよう、積極的に広報活動を行う。特に、国土交通省や地方自治体の技術者を対象に広報を行う。土木技術者資格を有していることで優位性が出るよう、資格の活用、普及、運用を検討する。また受験者および資格更新者の増強に努める。より広く活用される資格を目指し、国土交通省民間資格登録制度に代表される資格登録制度に積極的に登録を行う。地方自治体等での土木技術者資格の活用を促進するため、制度の普及・周知を図る。

IT 化の進展などによる社会情勢の変化に対応するため、審査方法、資格登録・更新手続き、2 級土木技術者の認定方法等の見直しや改善を行う。土木技術者資格登録者に対しサービス向上策の一環として、メールニュース等により定期的に情報発信・情報提供を実施する。外国人技術者への資格試験の適用方法を検討する。

63) 技術評価制度検討委員会

学識経験者や実務経験者等で組織した技術評価委員会が、国内外で研究開発された技術の実務への適用性、研究段階にある技術の実用可能性、および提案技術が工事の品質向上に資するか否かなどを専門家の少ない発注機関等に代わって評価する「技術評価制度」の円滑な運営、適正かつ公正な実施を図る。

評価技術を土木学会誌、土木学会ホームページ等で、広報し、有用性をアピールする。さらに、NETIS 推奨技術への推薦を実施することにより、本制度の普及・促進を図る。

64) ISO 対応特別委員会

土木関連国内審議団体の情報交換、意見交換を目的とし、調査活動、対外活動（関連国内委員会への参加）、情報収集活動、広報活動（「土木 ISO ジャーナル」の HP 掲載）を行う。また、委員会の調査研究活動について、持続性のある形態を検討する。

65) 技術者教育プログラム審査委員会

統一的基準に基づき技術者を育成する専門教育プログラムを認定し、わが国の技術者教育の国際的同等性を確保するとともに、技術者教育の振興を図り、国際的に通用する技術者の育成を通じて社会と産業の発展に寄与することを目的とした日本技術者教育認定機構（JABEE）が行う技術者認定の運用に関して、JABEE 主催委員会へ委員を派

遣する。

JABEE から委託を受け、高等教育機関における「土木及び関連の工学分野」と「環境工学及び関連のエンジニアリング分野」の教育プログラムの継続審査、中間審査を実施するとともに「工学（融合複合・新領域）及び関連のエンジニアリング分野」の審査に協力する。また、受審予定校を対象とした研修会を開催する。

66) インフラメンテナンス総合委員会新技術適用推進小委員会

土木学会が有する広範な組織と知見・技術に基づき、インフラマネジメントの新技術の適用推進を図るため、課題の抽出とさらなる成果活用に向けた取り組みや海外展開などを実施する。

【受注研究関係】

67) 原子力土木委員会津波評価小委員会（津波評価技術の体系化に関する研究（その9））

原子力リスク研究センター共通研究「津波評価技術の高度化に関する研究（その5）」において検討された研究成果、並びに、国内外の研究成果等について、学会レベルの検討の場を設けて、専門家による広範な議論・審議を行い、原子力土木発電所の津波評価技術の体系化を行う。

68) 表面保護工法設計施工指針改訂小委員会

コンクリートライブラリー119『表面保護工法 設計施工指針（案）』（2005年4月発行）の改訂を行う。

69) 土木コンクリート構造物の火害診断指針に関する研究小委員会

土木コンクリート構造物が火災を受けた場合の診断手法を確立し、補修工法の選定とその後の耐久性の評価等を体系的に取りまとめ、土木コンクリート構造物の火害診断指針（案）の作成を目的とする。